

しごと		2015年度（H27年度）				2016年度（H28年度）	
基本目標・数値目標	具体的施策	通し番号	具体的な取組み	事業名	2015年度（H27年度）の主な実績	事業名	2016年度（H28年度）の展開
				(1) 新たな産業集積による雇用創出 ■ 5年後の社会動態：470人（2014年 ▲115人）（直近10年(2004～2013年)の年間平均社会増 427人）			
ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり							
①優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援							
1	・優良企業の誘致	企業立地促進事業	県外企業への訪問や展示会出展を通じ、本市のPR、とりわけ、IT系企業のほか、新たな成長産業であるニューフードバレーや航空機産業をPRし、誘致可能性企業を発掘、誘致活動を行った（立地件数30件、誘致件数7件）。	企業立地促進事業	引き続き誘致可能性企業を発掘、誘致活動を行う。		
		企業立地等緊急対策事業	工業振興条例助成金及び物流施設立地促進事業補助金の申請者に対し支援するとともに、来年度以降の企業ニーズに沿った制度改正に向け検討を行った。	工業振興条例助成金 物流施設立地促進事業補助金 情報通信関連産業立地促進事業補助金	創設した本社機能立地促進事業補助金、制度改正した企業立地関連補助制度をPRし、立地可能性企業に対し支援を行う。		
	2	・航空機産業の育成	地域イノベーション戦略推進事業（新潟IPC財団）	戦略的複合共同工場の運営による参画企業の支援及び地域イノベーション推進センターでの研修事業などを実施（入居企業5社決定）	成長産業ステップアップ促進事業	引き続き、戦略的複合共同工場の運営による参画企業の支援及び地域イノベーション推進センターでの研修事業などを実施 新たに海外メーカーとのマッチング等海外展開を支援するほか、航空機産業で採用されているソフトウェアの導入やICTの活用による管理体制の構築を支援	
3	・中小企業支援	航空機産業部品製造技術高度化の支援 中小企業成長分野参入促進設備投資補助金	航空機部品の制作や高度な技術習得を支援（支援2件） 成長分野（航空機関連産業・ニューフードバレー）に対し新たな設備投資補助制度を創設（補助件数3件）	航空機産業部品製造技術高度化の支援 中小企業成長分野参入促進設備投資補助金	航空機部品の制作や高度な技術習得支援を継続 また、成長分野（航空機関連産業・ニューフードバレー）に対し新たな設備投資補助制度を継続		
		中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）	新たな専門人材の配置によるコンサルティング機能強化やセミナー室拡大など、新潟IPC財団の体制を強化（相談件数1,579件 前年度比349件増加）	中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）	引き続き、新潟IPC財団と連携し、中小企業者や創業者を支援		
		中小企業成長分野参入促進設備投資補助金	成長分野（航空機関連産業・ニューフードバレー）に対し新たな設備投資補助制度を創設（補助件数3件）	中小企業成長分野参入促進設備投資補助金	引き続き、成長分野（航空機関連産業・ニューフードバレー）に対する設備投資を支援		
		企業立地等緊急対策事業	工業振興条例助成金及び物流施設立地促進事業補助金の申請者に対し支援するとともに、来年度以降の企業ニーズに沿った制度改正に向け検討を行った。	工業振興条例助成金 物流施設立地促進事業補助金	引き続き、工業振興条例助成金等の申請者に対し支援するとともに、制度改正した企業立地関連補助制度をPRし、立地可能性企業に対し支援を行う。		
		地域商店魅力アップ応援事業	集客向上や売上増加のために地域の商店が実施する魅力づくりを支援（支援件数135件）	地域商店魅力アップ応援事業	引き続き、集客向上や売上増加のために地域の商店が実施する魅力づくりを支援 今年度より対象業種拡大、通年での申請受付を行う。		
		中小企業設備投資パワーアップ応援補助金	製造業など中小企業者の新事業の創出や既存事業の高度化を支援（支援件数116件）				

しごと							
基本 目標・ 数値目標	具体的 施策	通し 番号	具体的な取組み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事業名	2015年度（H27年度）の主な実績	事業名	2016年度（H28年度）の展開
				②新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食品産業の成長産業化の促進			
	4	・意欲ある多様な担い手の確保・育成	がんばる農家支援事業 スマートアグリ実践モデル事業	がんばる農家支援事業では、果樹産地生産振興支援（ソフト事業）を拡充し、ハード事業494件、ソフト事業159件の支援を行い、農業者の経営基盤の強化を支援した。 スマートアグリ実践モデル事業では、農業特区による民間企業との連携により、水田水位監視システム及び施設園芸ハウスの生産環境監視システムの導入が図られた。そのため、市全体のバランスを考慮し当該事業で畜産部門で酪農農家1軒の乳牛出産時の遠隔監視システムの導入を支援した。	がんばる農家支援事業	新規就農者の初期投資の軽減負担及び施設園芸用施設の長寿命化に対する支援を追加し、担い手の確保育成を進め本市農業の持続的発展を図る。	
	5	・競争力のある食と花の確立	輸出用米生産促進体制整備事業	当該事業による支援及び農業者等の輸出先企業等との契約が円滑に進んだことから、輸出目標420トンを大幅に上回る593トンの輸出実績が得られた。	農産物輸出促進事業	シンガポール国内飲食店での新潟市食材フェアの開催や現地シェフの日本への招へいを通じて、小ロット、高頻度かつ適正価格での農産物流通体制を構築する。	
	6	・力強い農業生産基盤等の整備・保全	多様な米づくり推進事業	当該事業による支援効果から加工用米（もち）、米粉用米、飼料用米の地域内流通契約が増加し、目標面積1,120haに対して1,415haの実績が得られた。	ほ場整備促進活動費補助金	ほ場整備促進活動費補助金を創設し、ほ場整備の促進に向けて支援	
	7	・ニューフードバレーの推進	国家戦略特区推進事業 新潟市食品機能性表示制度調査検討事業  農産物高付加価値化推進事業	区域会議を3回開催し、区域計画を拡充（特例農業法人8社設立、全国初の農家レストランオープン、農業分野以外の規制緩和の活用） また、農業へのICT活用などのアグリビジネスが始動  食品表示の監督省庁である消費者庁と協議を実施するとともに、外部有識者会議を開催し、制度概要案を策定 また、認定食品に表示する認定マークを作成  病害虫防除実証試験、乾燥柿葉および柿葉茶のサンプル製造・成分分析を行った。また、ヒト臨床試験による機能性成分の有効用量を検討した。  黒埼茶豆の全ゲノム解析、追加で比較する品種のメタボローム解析を行い品種特性を確認した。また、消費者へのテストマーケティングにより、品種育成に向けた情報収集を行った。	国家戦略特区推進事業 新潟市機能性食品認定事業  農産物高付加価値化推進事業	区域会議を3回程度、推進協議会を3回程度開催し、区域計画の更なる拡充を図るとともに、農業分野以外の規制緩和を活用し、地方創生の取り組みを推進する。 また、農家レストランのオープン等について支援するとともに、規制緩和を伴わないアグリビジネスについても積極的に誘致する。  制度概要案を元に要綱、要領等を策定し、市民・事業者等に制度の周知を図ったのち、11月頃を目途に受付を開始する。  柿葉に含まれる機能性成分（柿葉ポリフェノール）に関するヒト臨床試験を実施し、その有効性を確認する。併せて、粉末を利用した食品への応用を検討していく。  枝豆の育種目標設定（H29年度）に向けて、引き続きゲノム解析などの科学的な調査とマーケティング調査を踏まえた各調査の総合的な解析を行う。	
	8	・12次産業化（農業と他分野の連携）	12次産業化計画策定事業  農業を活用した障がい者雇用促進事業  新潟発わくわく教育ファーム推進事業	12次産業化推進計画を策定  就農体験受入農家を開拓し、施設に通所する障がい者の就農意欲を促進（施設外就農受入農家数30件） 農福連携セミナーを実施（2回）  教育分野では、全小学校での農業体験学習を推進した。子育て分野では、8つの幼稚園・保育園において、農業体験と食育を組み合わせた「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」を推進した。	12次産業化推進事業  栄養・食生活普及啓発事業 食環境整備事業（市内産の農産物を活用した減塩運動）  田園資源活用推進事業	事例集の作成・配布等により、取組み事例の紹介を行う。 また、園芸療法・動物療法・ケアファームの推進に向けた検討を進める。  市内産農産物を取り入れた、減塩レシピ集を活用し減塩の普及啓発を行う。農家レストラン等と連携し、減塩料理の普及啓発を行う。  田園資源の有効活用推進のための先進自治体との連携協定に基づいた取り組みを進めるほか、ビニールハウスにおける籾殻燃焼モニター実証を継続する。	

しごと							
基本 目標・ 数値 目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
				③創業・起業の支援			
	9		・相談体制の強化	<p>中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>雇用労働相談センター事業</p>	<p>新たな専門人材の配置など、新潟IPC財団の相談体制を強化するとともに、創業支援事業計画に参画する関係機関と連携して創業者を支援</p> <p>平成27年10月29日に、社労士等による雇用労働関連の相談や弁護士による高度な専門性を要する相談に対応するため、「雇用労働相談センター」を開設した。相談件数196件（うち農業関係33件） 創業間もない企業等を中心に雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を図るための「雇用指針」を活用した相談件数48件</p>	<p>中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>雇用労働相談センター事業</p>	<p>引き続き、創業支援事業計画によるネットワークを活用し、新潟IPC財団や関係機関と連携して創業者を支援</p> <p>引き続き、農業ベンチャー企業の創業を支援するほか、社労士等による雇用労働関連の相談や弁護士による高度な専門性を要する相談に幅広く対応</p>
	10		・経営基盤の強化	<p>創業準備支援事業</p> <p>商店街内創業サポート事業 中小企業開業資金</p>	<p>創業準備補助金や法人設立支援補助金を新設し、創業を目指す人や企業内ベンチャー（個人枠5名（3名は開業済み）、企業内ベンチャー枠4社）、創業時の法人登記（7件）を支援</p> <p>商店街内で新規創業する者の店舗賃借料を支援（支援数：4件） 新規開業時の資金繰りを支援（新規貸付実績：80件 270,830千円）</p>	<p>創業準備支援事業 U・Jターン創業促進事業</p> <p>商店街内創業サポート事業 中小企業開業資金</p>	<p>創業準備補助金及び法人設立支援補助金を拡充するとともに、県外からのU・Jターン創業者を支援するU・Jターン創業促進補助金を新設</p> <p>引き続き、商店街内で新規創業する者の店舗賃借料を支援 従来の制度に加え、新たに市の特定創業支援を受け開業するものが当融資を利用する際、融資実行後3年間利子補給を行い、開業者を支援</p>
	11		・交流の場の提供	<p>起業家応援コンシェルジュ事業</p>	<p>官民共催事業としてアイデアソン・ハッカソンを開催するとともに、デザイン関連の併設展も実施し、イノベーション創出に寄与した。</p>	<p>新潟若手商人塾</p>	<p>新潟の次代を担う若手商業者の人材育成</p>

しごと							
基本 目標・ 数値目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
				イ UIJターン促進の環境づくり			
①新潟暮らしの魅力発信							
		12	・ニーズの把握と相談体制の整備 ・多様な情報の発信	新潟暮らし創造運動の推進	全市的に新潟暮らし創造運動を展開していくため、新潟暮らし奨励課を新設 UIJターン促進に向け、新潟市東京事務所に「HAPPYターン相談窓口」を開設し、首都圏における相談体制を強化 移住・定住情報サイトやFacebookの開設や新潟暮らしプロモーションムービーを公開するとともに若者向けPR冊子「NIIGATA LIFE」を市内高校、大学、専門学校に配布	新潟暮らし創造運動の推進	移住専門誌へ記事広告を掲載し、本市主催のカフェスタイル移住セミナーや移住地体験ツアーを実施するとともに、引き続き移住・定住情報サイトやFacebookでの情報発信を行い、広報ツールの多様化を図る。県との連携により相談体制を拡充し、UIJターン促進を図る。
		13		新潟暮らし応援事業	ホームページやリーフレットなどにより市内企業や転職に関する情報の発信を行った（ホームページ「にいがたで働こう」を開設）。	若者UIJターン促進事業	新潟へUIJターン就職を考えている方に加え、市内学生の地元就職率向上を図るため情報を発信
②女性や若者の就労支援							
		14	・女性の再就職支援	女性再就職支援事業	再就職を目指す女性を対象に座談会を開催 参加者の再就職へ向け、マザーズハローワークと連携（座談会参加者59名）	女性再就職支援事業	座談会の開催を4回から6回に増加するとともに、定員や開催時間などを見直し、さらに参加しやすい環境を整える。
		15	・若年者の就労支援	学生Uターン促進事業 市内就労促進事業	市内企業へのインターンシップを開催（参加者16名） 首都圏で開催されたUターン就職にかかる合同企業説明会に出展する企業へ、出展料の一部を助成（ブース来場者1,487名） 学生就活相談デスクにより、就職活動に関する様々な相談に対応 1dayトライアルワークを開催することにより地元企業への就労意識を醸成 保護者セミナーにおいて、就職情報を提供し、相談に対応	若者UIJターン促進事業 市内就労促進事業	インターンシップの参加者増を図るため、首都圏においてセミナーを新たに開催する。 合同企業説明会に出展する企業の出展料の一部を助成する。 国・県など関係機関と連携して新潟市内外の学生の市内就労を促進する。 引き続き学生就活相談デスクを設置し、就職活動に関する様々な相談に対応する。 1dayトライアルワークを開催し、地元企業就労への意識醸成を図る。 保護者セミナーを開催し、就職情報の提供、相談に対応する。
③移住・定住に向けた支援							
		16		新潟暮らし創造運動の推進	新潟県や移住促進団体が主催する移住セミナーへの出展や移住・定住情報サイトの開設により、移住希望者へ移住・定住に関する情報発信を行った。	新潟暮らし創造運動の推進	本市主催のカフェスタイル移住セミナーや移住地体験ツアーを実施 引き続き移住セミナーへ出展するとともに移住希望者に向けたパンフレットの作成や移住者交流を実施
		17	・農業とのマッチング ・企業とのマッチング ・商業（商店街）とのマッチング			UIJターン創業促進事業	県外からのUIJターン創業にかかる費用を支援するUIJターン創業促進補助金を新設
		18	・住宅リフォーム・空き家活用への支援			UIJ支援にいがたすまいるリフォーム助成事業	県外からのUIJターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成する制度を新設
		19				地域提案型空き家活用事業	制度を拡充し、UIJターンによる移住・定住の促進に取り組むモデル地区への活動支援

しごと							
基本 目標・ 数値 目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体 的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
				（2）創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大			
ア 多様な来訪者の獲得							
①本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信							
	20	・食文化創造都市の推進	食文化創造都市推進事業 水と土の芸術祭2015	食文化創造都市推進プロジェクト事業を募集し、食文化・食産業の新たな魅力を生み出す10事業を実施した。  東アジア文化都市のメイン事業として水と土の芸術祭2015を7月18日から10月12日まで開催し、来場者数が775,268人となった。また、アンケートの結果、海外からの来場者が3.8%となり前回開催時より3.3%増加している。	食文化創造都市推進事業 水と土の宝物活用	食文化創造都市推進プロジェクト事業を実施するほか、食文化創造都市の確立に向け、推進計画を策定する。  市民の文化活動の活性化を図るとともに、次代を担う子どもたちの創造性を育む。	
	21	・独自文化の魅力発信	マンガ・アニメを活かしたまちづくり  魅力発信・誘客促進事業	マンガ・アニメ情報館で年7回、マンガの家で年5回の企画展を実施するとともに、ポータルサイトで「がたふえす」「マンガ大賞」などのイベント情報を発信し、交流人口の拡大を図った。また、マンガの家では図書館機能拡大としてマンガ本の蔵書数を一万冊に増冊した。 2施設来場者数：131,149人、がたふえす来場者数：59,000人  メディア等を活用した情報発信を実施 国内航空路を活用した集客を実施	マンガ・アニメを活かしたまちづくり  魅力発信・誘客促進事業	マンガ・アニメ情報館で年5回以上、マンガの家で年2回以上の企画展を実施するとともに、ポータルサイトでは多言語化を進め、国内外への発信力を強化し、さらなる交流人口の拡大を図る。  メディア等を活用した情報発信を実施 国内航空路を活用した集客を実施 首都圏をターゲットとしたモニターツアーの実施	
②国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供							
	22	・通信やサインなどの環境整備と人材育成の推進	外国人誘客促進事業 外国人向けICT環境整備事業	市内観光施設へのフリーWi-Fiの整備 案内サイン整備補助金の利用促進・拡充 観光施設解説文のQRコードによる多言語対応化	外国人誘客促進事業	市内観光施設へのフリーWi-Fiの整備 案内サイン整備補助金の利用促進・拡充	
	23	・「文化プログラム」の構築		文化プログラムの構築に向けた検討	文化プログラムの推進	新潟版文化プログラム開始、新潟版アーツカウンシル設立	
	24	・広域連携誘客事業の推進	広域連携誘客事業 外国人誘客促進事業	連携している各関係地域等と共同で物産展の開催や関西圏の旅行エージェントセールスなどを実施 ビジット・ジャパン地方連携事業などによる複数県で連携した海外セールスを実施	広域連携誘客事業 外国人誘客促進事業	旅行パンフレット作成 共同観光プロモーション 各市でのイベント参加 連携ルート構築、連携ルート紹介チラシ制作 海外向け連携観光プロモーション	

しごと							
基本 目標・ 数値 目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
				③優れた拠点性と独自の魅力を活かした交流の推進			
25	・拠点性を活かした誘致活動の推進	2016年サミット誘致及び会合開催支援  東アジア文化都市関連事業  ナショナルチーム合宿誘致推進事業	<p>7月3日に農相会合の開催が決定 庁内組織である「新潟市サミット開催推進本部」、関係団体等を構成員とする「G7新潟農業大臣会合開催推進協議会」を設置、設立開催周知のためのイベント開催及び広報活動、会合主催者・農林水産省との会合に向けた諸調整等を行い、会合開催に向けた協力、支援を行った。</p> <p>新潟市の文化特色を生かした国際的なイベントなどを多数開催するとともに、東アジア文化都市に共に選定された中国・青島市、韓国・清州市とさまざまな分野で文化交流を実施</p> <p>ナショナルチームの合宿を実施するための補助制度を創設し、合宿誘致活動に活用した。 スケートのショートトラック競技のナショナルチーム合宿が2回行われ、補助金支出などの支援を行った。 合宿誘致に使用するためのプロモーションビデオを作成した。</p>	<p>G7新潟農業大臣会合の開催推進</p> <p>東アジア文化都市交流事業</p> <p>BeSeTo演劇祭新潟開催事業</p> <p>ナショナルチーム合宿誘致推進事業</p> <p>第40回日米大学野球選手権大会開催事業</p>	<p>会合の円滑な実施に向け、引き続き関係機関と連携し協力、支援を行う。 また、新潟の魅力を内外に広くPRし、国内外からの交流人口拡大につなげるため、会合の支援実績及びノウハウを関係機関と共有し、今後のMICE開催支援につなげる。</p> <p>引き続き、青島市、清州市と文化交流を行うとともに、東アジア文化都市ネットワーク構築に向けた取り組みを行う。</p> <p>日中韓国際共同演劇祭「BeSeTo演劇祭」を本市で開催 日中韓のカンパニーによる作品公演を実施</p> <p>ナショナルチーム合宿誘致では、文化・スポーツコミッションと連携して国外オリンピック委員会や競技団体へのセールスを行うとともに在日大使館等を活用し、海外ナショナルチームへの積極的なコンタクトを図る。</p> <p>日米大学野球選手権大会を開催し、国内はもとより野球発祥の地であるアメリカに向けて新潟市を発信することで、交流人口の拡大につなげる。</p>		
26	・文化芸術が有する創造性を活かした取組みの推進	水と土の芸術祭2015  みなと新潟「光の響演」事業 ラ・フォル・ジュルネ音楽祭開催事業	<p>水と土の芸術祭2015を7月18日から10月12日まで開催 来場者数が775,268人となり、経済波及効果が22億8,200万円となった。</p> <p>みなと新潟春フェスタの開催 ・りゅーとびあ春フェスタ 1,000人 ・ふるまち春フェスタ 3,900人 ・光の響演（みなとびあ・白山） 133,500人 にいがた☆MINATOPIKAプロジェクションマッピング国際コンペティションの開催 46,400人 合計184,800人（公表値：185,000人）</p> <p>ラ・フォル・ジュルネ新潟2015の開催（関連イベントを含めた来場者数：95,595人）</p>	<p>文化創造都市ビジョン策定事業</p> <p>みなと新潟「光の響演」事業 ラ・フォル・ジュルネ音楽祭開催事業</p>	<p>新潟市文化創造推進本部の設置、新潟市文化創造推進委員会の開催、ビジョン冊子・概要版の作成</p> <p>G7新潟農業大臣会合にあわせ、会場周辺の水辺空間を光で演出したほか、ラ・フォル・ジュルネ音楽祭開催に合わせりゅーとびあコンサートホール、県民会館壁面においてプロジェクションマッピングを実施 ・ふるまち春フェスタ 934人（暫定値） ・県民会館壁面プロジェクションマッピング来場者：約7,100人 にいがた☆MINATOPIKAプロジェクションマッピング国際コンペティションを継続開催</p> <p>ラ・フォル・ジュルネ新潟2016を開催（4月16日、4月28日から30日、関連イベントを含めた来場者数：62,484人）</p>		

■新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 H27実績およびH28の展開

ひと							
基本 目標・ 数値 目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体 的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
				(3) ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服			
ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施							
①結婚を希望する男女の出会いの創出							
		27	・出会いの場づくりなどの各種支援 ・結婚の魅力を発信	地域少子化対策強化事業	女子力・男子力、コミュニケーションのスキルアップ等を内容とした、恋愛や結婚に関するセミナーを4回、ワークショップを1回開催（参加者 774名） 恋愛や結婚に対するイメージアップを目的に、一般募集した「愛する人への3行メッセージ」をもとにパンフレットを作成し、大学生等を対象に配布し、啓発活動を実施	まちなかde愛応援事業	商店街内等における、企業等の連合組織によるまちなか活性化に資するコン活関連イベントを支援
		28		異業種交流×縁結びにいがたビジネスパートナー（モデル事業）	モデル事業として庁内職員及び民間企業の協力員により実行委員会を組織して、企業等に勤める独身者をグループ単位で募集し、異業種交流を兼ねて婚活イベントを開催（男性18名、女性18名参加） カップル1組成立	地域コミュニティ活動活性化支援事業	公民館において、交際相手のいない男女を対象に、スキルアップセミナーと出会いの場（セミナーを生かす実践イベント）を開催する。
②安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化							
		29	・不妊に悩む方への支援	特定不妊治療助成	特定不妊治療費助成申請件数 1, 213件 男性不妊治療費助成の新設と初回治療費助成の増額（平成28年1月20日開始）	特定不妊治療費等助成	既存の特定不妊治療費だけではなく、高額で長期となる一部の治療費助成の増額や妊娠しても、流産・死産を繰り返す不育症の治療費助成の新設
		30	・妊娠・出産・産後の切れ目のない支援（新潟市版ネウボラ等）	妊娠・出産サポート体制整備事業	子育て世代包括支援センター設置箇所数 8箇所（各区健康福祉課）  5区において区づくり予算等により、第1子出産後の2～5か月の子を持つ母親に対して「親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）」を各区独自に実施（16講座）	妊娠・出産サポート体制整備事業  初めての子育て支援  養育支援訪問	子育て世代包括支援センター「妊娠・子育てほっとステーション」が相談拠点であることを広く周知し、利用促進を図る。 母子手帳交付時に全妊婦に「妊娠・子育てプラン」を配付し、妊娠期からの切れ目のない支援をスタートする。  「親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）」を全市統一的に実施（78講座） プログラムを進行するファシリテーターの養成講座を開催（2回）  訪問による養育支援が特に必要な家庭に対し、育児・家事援助をモデル実施
③子育て支援のより一層の充実							
		31	・多様な保育サービスの充実	私立保育園等建設費補助事業 延長保育事業 休日保育事業 病児保育事業	私立保育園等の建設費補助に対する適正な進行管理（新設4園、増改築3園） 延長保育事業の実施（実施施設225園） 休日保育事業の実施（実施施設11園） 病児保育事業の実施（実施施設9施設）	私立保育園等建設費補助事業 延長保育事業 休日保育事業 病児保育事業	待機児童ゼロの堅持のため、引き続き保育園等の施設整備を行う。 また、延長保育事業、休日保育事業及び病児保育事業の実施施設の拡充を図る。

ひと							
基本 目標・ 数値 目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
		32	・児童の放課後対策の総合的な推進	放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） 地域主体運営モデル事業（放課後児童クラブ） 地域連携モデル事業（放課後児童クラブ）	ひまわりクラブ指定管理・・・82クラブ ひまわりクラブ施設整備・・・12施設 地域主体運営・・・3クラブ 民設クラブ委託・補助・・・委託7クラブ・補助19クラブ  研修・情報交換会の実施 H28年度新規指定管理者を選定（多様な運営主体の確保） H27年度からの高学年の受入れ開始と施設の狭あい化の解消に対応するため、12施設の整備を実施し、待機児童ゼロを堅持	放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） 地域主体運営モデル事業（放課後児童クラブ） 地域連携モデル事業（放課後児童クラブ）	増加する利用ニーズに応えるとともに、施設の狭あい化解消のため引き続き施設整備を実施する。また、地域の子どもを地域で見守るモデルとして、地域連携事業の実施クラブを確保する。加えて、民設クラブの施設整備に対し新たに補助金を交付し、運営環境の改善を図る。
		33	・地域特性を活かした子育て支援の充実	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援センターを設置し、子育て相談、親子遊びなどを通して、子育てに対する不安や孤独感の解消を図った（44施設）。	地域子育て支援拠点事業	引き続き地域子育て支援センターを設置し、子育て相談、親子遊びなどを通して、子育てに対する不安や孤独感の解消を図る。
④結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供							
		34	・妊娠・出産の正しい知識を啓発	次の親世代、中学生向け副読本作成・配布事業	副読本「知って、描く、My Life Plan-15歳のきみへ」、DVD資料、指導案の作成、配付 市立中学3年生を対象とした授業の実施（56校）	次の親世代、中学生向け副読本活用事業	引き続き、市立中学3年生を対象に、副読本・DVD資料等を活用した授業を実施
イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進							
①若い世代の結婚や出産の希望をかなえる雇用労働環境の向上							
②子育てや地域活動等への参画を容易にする働き方の推進							
		35	・経済界へワーク・ライフ・バランス推進を要請 ・企業のワーク・ライフ・バランス推進を支援	ワーク・ライフ・バランス推進事業（経済界への要請、優秀事業所表彰検討）	ワーク・ライフ・バランス推進のため、経済団体、労働団体、行政機関による協議会の設立を呼びかけ賛同を得た。 ワーク・ライフ・バランス推進のための企業コンサルティングを実施（3社） 優秀事業所の表彰について、先進市の事例等を検討	ワーク・ライフ・バランス推進事業	協議会を開催し、市の施策の効果的な推進を図るとともに、経済界や労働団体に自主的な取り組みを要請する。 ワーク・ライフ・バランス推進のための企業コンサルティングを継続実施する。 優秀事業者の表彰を実施し、先進的な取り組みを市内企業に紹介する。 ワーク・ライフ・バランス推進啓発パンフレットを作成し、市内企業への啓発を行う。
		36		（入札時の優遇措置検討）	男女共同参画の取り組みに配慮した入札等の拡大を関係課と検討 男女共同参画の取り組みに配慮した入札等の実施を庁内に周知、依頼（庶務研修、契約事務説明会 各1回） 「新潟市公の施設に係る指定管理者制度に関する指針」を改定し、配慮すべき事項に「男女共同参画の取り組み」を追加 男女共同参画の取り組みに配慮した指定管理者の選定を庁内に依頼（庁内向け説明会の実施 1回）  女性技術者の配置を入札参加要件とすることについて、H29年度実施開始を決定し、H28年度中に周知することを公表	（H29年度から実施する優遇措置の周知）	男女共同参画の取り組みに配慮した入札等について、対象分野の拡大を関係課と引き続き検討 要件に追加されるよう庁内への周知と依頼  建設工事における入札参加要件の周知 物品・役務契約及び工事契約上の優遇制度の検討



ひと							
基本 目標・ 数値 目標	具 体 的 施 策	通 し 番 号	具 体 的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
				③女性が望む多様な働き方の支援			
		37	・女性の活躍促進を啓発 ・女性の再就職支援 ・女性の多様な生き方・働き方を紹介・支援	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性の活躍促進シンポジウムを実施（1回） アルザにいがた「女性の再就職を支援する講座」を実施（1回） アルザにいがた「働く女性の生き方講座」を実施（1回）	ワーク・ライフ・バランス推進事業	アルザにいがた「女性の再就職を支援する講座」を継続実施 アルザにいがた「働く女性の生き方講座」を継続実施
		38					
		39		女性再就職支援事業	再就職を目指す女性を対象に座談会を開催 参加者の再就職へ向け、マザーズハローワークと連携（座談会参加者59名）	女性再就職支援事業	座談会の開催を年4回から6回に増加するとともに、定員や開催時間などを見直し、さらに参加しやすい環境を整える。
④男性の家事・育児を促進							
		40	・男性の育児休業取得を啓発 ・男性の育児休業取得を支援	ワーク・ライフ・バランス推進事業	「新潟市男性の育児休業取得促進事業奨励金」を支給（13件） 男性の育児休業取得促進シンポジウムを開催（1回）	ワーク・ライフ・バランス推進事業	「新潟市男性の育児休業取得促進事業奨励金」の支給を継続実施 男性の育児休業取得促進シンポジウムの開催を継続実施
		41					
ウ 新潟らしい教育の推進							
①新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進							
		42	・新潟を知る・体験する教育の推進	大好きにいがた体験事業	総合的な学習の時間を中心に、地域の良さを学び、地域と協働する教育を推進	大好きにいがた体験事業	事業推進校（30校）は、「地域貢献」や「地域のすばらしさを知る」学習を実践し、地域の魅力を他校に紹介 事業推進校が学習した地域の良さを冊子にまとめ、各学校へ配付
		43	・食育・農業体験の推進	新潟発わくわく教育ファーム推進事業	全小学校で農業体験学習を推進した。また、8つの幼稚園・保育園において、農業体験と食育を組み合わせ「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」を推進した。	新潟発わくわく教育ファーム推進事業	引き続き全小学校で農業体験学習を推進するとともに、「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」については、前年度の倍以上の園で実施する。
		44	・中学・高校生へ新潟暮らしの良さをアピール	新潟暮らし創造運動の推進	若者向けPR冊子「NIIGATA LIFE」を作成し、市内の高校に加え、大学・専門学校にも配布。	新潟暮らし創造運動の推進	若者向けPR冊子「NIIGATA LIFE」を活用し、中・高校生等へ新潟暮らしの魅力を発信。

ひと							
基本 目標・ 数値 目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
				②新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備			
		45	・学・社・民の融合による教育の推進	地域と学校パートナーシップ事業 地域と学校ドリームプロジェクト支援 ふれあいスクール事業	パートナーシップ事業研修会は学校担当者、地域教育コーディネーター、学社民融合支援主事延べ1,365名が参加 118校の学校で公民館と協働事業を実施（前年度比13.2%増） 市民へ周知のため、ウェルカム参観日を16校で実施 ふれあいスクールの土曜日プログラムを開発することを目的に、モデル校4校で実践と検討	地域と学校パートナーシップ事業 地域と学校ドリームプロジェクト支援 ふれあいスクール事業	パートナーシップ事業を持続可能なものとするシステムづくり（「支援」から「協働」へ）のための、地域教育コーディネーターの勤務環境改善、研修の充実、教職員の事業に対する理解の浸透さらなる周知のため、ウェルカム参観日実施校の拡大 ふれあいスクールと放課後児童クラブとの一体型の推進
		46	・新潟らしい教育行政体制の創造	区教育ミーティングの開催 中学校区教育ミーティングの開催	区教育ミーティングの開催・・・16回 中学校区教育ミーティングの開催・・・24中学校区	区教育ミーティングの開催 中学校区教育ミーティングの開催	区教育ミーティングの開催・・・16回 中学校区教育ミーティングの開催・・・24中学校区
		47	・豊かな心と健やかな身体の育成	学校教育の重点推進	管理職及び担当教員を対象とした研修会を開催し、「新潟市の学校教育」に基づく取組のポイントを指導 学校訪問を継続し、各学校の課題に応じた支援・指導を実施	学校教育の重点推進	引き続き、管理職及び担当教員を対象とした研修会を開催し、「新潟市の学校教育」に基づく取組のポイントを指導 学校訪問を継続し、各学校の課題に応じた支援・指導を実施
		48	・教育の機会均等に向けた支援体制整備	アフタースクール学習支援事業	全市立中学校に英語、数学の学習支援員を配置し、放課後普通講座を実施 学習支援員研修会を実施し、講座のより良いあり方を共有	アフタースクール学習支援事業	引き続き、市立中学校における放課後の時間等を活用した学習支援を実施
		49	・家庭教育の充実と子育て支援	子どもの読書環境の整備 ブックスタート事業	「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、ブックスタート事業や子ども・親子等対象事業を実施するとともに、「赤ちゃんタイム」の実施館を拡大し、子ども向けHP「キッズページ」を図書館HP内に開設した。	子どもの読書環境の整備 ブックスタート事業	引き続き、「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、ブックスタート事業および「うちどく（家読）」の推進など、子どもの読書環境の整備を行う。

ひと							
基本 目標・ 数値 目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体 的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
				工 地元の大学等への進学，地元企業への就職の促進			
①大学の魅力向上への取組みを支援							
50	・新規大学，新規学部設置等への積極的支援	秋葉区まちなかの魅力創出事業	産学官・地域の連携による「新潟薬科大学との連携によるまちなか活性化実行委員会」の立ち上げ（会議開催4回） 学生と飲食店との協働によるランチマップの作成 大学と地域との協働によるキャンパス開設イベントの開催	秋葉区まちなかの魅力創出事業	産学官・地域の連携による「新潟薬科大学との連携によるまちなか活性化実行委員会」の開催 同委員会内の「まちなか部会」を通じた活動 学生と商店街の協働によるまちなかでの活動の実施		
51	・魅力的な教育プログラム（COC+等）推進への支援 ・特色ある研究や大学広報への支援	大学連携研究事業	大学連携新潟協議会と協力して，「学生政策提案プログラム事業」を実施（参加学生数26名・提案件数4件）	大学連携研究事業	引き続き，大学連携新潟協議会と協力して，「学生政策提案プログラム事業」を実施する。		
52			地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として，新潟地域の大学が連携して実施する「COC+事業」について，補助事業申請に必要な調整や協定の締結を行うとともに，COC+事業の推進体制へ参画した。		COC+事業の実施にあたり，企業やNPO，民間団体等と協働し，事業協働地域の雇用創出や学卒者の地元定着率を向上させるために行う取組に対し，支援を行う。		
②地元大学等への進学しやすい環境整備							
53	・地元進学者に対する奨学金貸付の充実 ・地元大学等への進学時の支援	新潟市奨学金貸付制度	本市奨学金の返還について，大学，大学院の奨学生が卒業後，新潟市に住所を有し，前年度に新潟市に市民税を納付している場合，返還開始後7年を超えない範囲内で後期分の返還金から市民税額1/2相当分（限度額4万円）を計5回まで免除する「返還特別免除制度」を実施 H27年度実績：69人，延べ152人に対して返還金の一部を免除	新潟市奨学金貸付制度	本市奨学金の返還について，「返還特別免除制度」を拡充し，若者の本市への定住促進及び経済的支援を図る。 【拡充した点】 対象校種：大学・大学院に専門学校・短大を追加 免除額：市民税額の1/2（限度額4万円）から年間返還額の半分を免除 免除限度額：20万円から40万円（貸付額の1/4）に拡充		
54							
③地元企業への就職の促進							
55	・新規学卒者に対する本市圏内への就労支援	市内就労促進事業	学生就活相談デスクにより，就職活動に関する様々な相談に対応 1dayトライアルワークを開催することにより地元企業への就労意識を醸成 保護者セミナーにおいて，就職情報を提供し，相談に対応	市内就労促進事業	国・県など関係機関と連携して新潟市内外の学生の市内就労を促進		
56	・首都圏等新規学卒者に対するU・I・Jターン支援	新潟暮らし応援事業 学生Uターン促進事業	ホームページやリーフレットなどにより市内企業や転職に関する情報の発信を行った（ホームページ「にいがたで働こう」を開設）。 市内企業へのインターンシップを開催（参加者16名） 首都圏で開催されたUターン就職にかかる合同企業説明会に出展する企業へ，出展料の一部を助成（ブース来場者1,487名）	新潟暮らし応援事業 若者U・I・Jターン促進事業	新潟へU・I・Jターン就職を考えている方に加え，市内学生の地元就職率向上を図るため情報を発信 インターンシップの参加者増を図るため，首都圏においてセミナーを新たに開催 合同企業説明会に出展する企業の出展料を一部助成		

■新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 H27実績およびH28の展開

まち							
基本 目標・ 数値 目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
				(4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち ■5年後の「住みやすいまち」と思う人の割合：50%（2015年 31.5%）			
ア 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし							
①多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案							
		57	・移住モデル地区への支援	越前浜地区での地区計画の決定	地区指定方法の検討 越前浜地区地区計画の都市計画決定	にいがた暮らし土地利用モデル検討事業	移住モデル地区の指定，モデルプラン・土地利用方針の取りまとめ
		58	・空き家活用，空き家リフォーム助成	空き家活用リフォーム推進事業 地域提案型空き家活用事業	空き家の利活用を促進するため，子育て世帯の住み替えなど，空き家のリフォーム費用の一部を助成した。  空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため，自治会などが行う空き家の調査研究や空き家や跡地の活用に係る費用の一部を助成した。  空き家活用件数 58件	空き家活用リフォーム推進事業 地域提案型空き家活用事業  U・I・J支援にいがたすまいリフォーム助成事業	制度を拡充し，U・I・Jターンによる移住・定住の促進に取り組むモデル地区への活動を支援する。  引き続き，子育て世帯の住み替えなど，空き家のリフォーム費用の一部を助成する。  引き続き，自治会などが行う空き家の調査研究及び空き家や跡地の活用に係る費用の一部を助成する。  県外からのU・I・Jターン世帯に対し，住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成する制度を新たに開始する。
		59	・アクティブシニアの移住支援（新潟市版CCRC等）	アクティブシニア移住促進調査委託事業	新潟市における「生涯活躍のまち」構想の導入に関する調査・研究において，基礎的データの整理や本市への移住ニーズに係るアンケート調査等を実施し，本市に可能性のある移住促進モデルを整理した。	（アクティブシニア移住促進に向けた検討）	平成27年度に実施した「新潟市における『生涯活躍のまち』構想の導入に関する調査・研究」結果を踏まえ，本市の強みや期待される効果について，関係各課と協議し，新潟市版「生涯活躍のまち」基本構想を策定する。
②市民生活での安心・安全の確保							
		60	・自主防災組織の活動支援	「6.16防災の日」事業	ふるまち防災フェスタ参加者 31,000人 全市一斉地震対応訓練参加者 101,701人	「6.16防災の日」事業	市民の防災意識を高め主体的に自助，共助に取り組むために，ふるまち防災フェスタ及び全市一斉地震対応訓練を実施する。
		61	・地域コミュニティ活動の活性化	地域コミュニティ協議会運営体制の強化 地域活動補助金事業	地域コミュニティ協議会の自立を促し，活動レベルに応じた支援を行うため，広報や事務局員を雇用できるようにするなど，運営体制を強化する支援を行った。	地域コミュニティ支援事業	コミュニティセンター・コミュニティハウスを指定管理しているコミュニティ協議会等に対して，施設マネジメント向上を図るため，税理士と社会保険労務士による訪問指導等を実施する。

まち							
基本 目標・ 数値 目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
		62	・地域と共に歩む学校づくりの推進	地域と学校パートナーシップ事業 ふれあいスクール事業 アフタースクール学習支援事業	パートナーシップ事業研修会は学校担当者、地域教育コーディネーター、学社民融合支援主事延べ1,365名が参加 118校の学校で公民館と協働事業を実施（前年度比13.2%増） 市民へ周知のため、ウェルカム参観日を16校で実施 ふれあいスクールの土曜日プログラムを開発するため、モデル校4校での実践、検討を行った。 全市立中学校に英語、数学の学習支援員を配置し、放課後普通講座を実施 学習支援員研修会を実施し、講座のよりよいあり方を共有	地域と学校パートナーシップ事業 ふれあいスクール事業 アフタースクール学習支援事業	パートナーシップ事業を持続可能なものとするシステムづくり（「支援」から「協働」へ）のための、地域教育コーディネーターの勤務環境改善、研修の充実、教職員の事業に対する理解の浸透さらなる周知のため、ウェルカム参観日実施校の拡大 ふれあいスクールと放課後児童クラブとの一体型の推進 市立中学校における放課後の時間等を活用した学習支援を実施
		63	・放課後児童クラブと地域との連携	地域主体運営モデル事業（放課後児童クラブ） 地域連携モデル事業（放課後児童クラブ）	地域連携モデル事業の説明会を8区の自治協議会・コミ協会長会議で実施 モデル地域を募集するとともに、コミ協運営の放課後児童クラブを4コミ協が見学及び勉強会を実施 1コミ協がモデル事業実施を開始。	地域主体運営モデル事業（放課後児童クラブ） 地域連携モデル事業（放課後児童クラブ）	引き続き、モデル地域を募集するとともに各区から情報を得て、関係機関の調整・支援する。
		64	・障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した支援	新潟市障がい者就業支援センター事業	就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで、障がい者就業支援センターで一貫した就労支援を実施（登録者の就職者数151人）	新潟市障がい者就業支援センター事業	引き続き、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで、障がい者就業支援センターで一貫した就労支援を実施
		65	・多世代交流の推進	地域交流活動への助成 地域包括ケア推進モデルハウス推進事業	地域交流活動を実施する「地域の茶の間」に対する補助を実施（市補助団体数347） 多世代の居場所「地域の茶の間」の運営を支援する基幹型施設となる地域包括ケア推進モデルハウス運営団体に対する補助を実施（市補助団体数1）	地域交流活動への助成 地域包括ケア推進モデルハウス推進事業	引き続き、地域交流活動を実施する「地域の茶の間」に対する補助を実施（市補助団体見込数400） 地域包括ケア推進モデルハウスを全区に設置
イ 新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし							
①快適に移動できるまちづくり							
		66	・新たな交通システム（BRT）の推進	新たな交通推進事業	9月5日に新バスシステムを開業し、開業後は、利用者や評価委員会等の意見を踏まえた運行ダイヤの改正を行うなど改善を実施	新たな交通推進事業	専用走行路社会実験の実施 評価委員会による事業効果の検証
		67	・区バス、住民バスの強化	生活交通確保維持事業	区バス及び住民バスの充実を図るため、住民バスの補助率見直しや社会実験により、新たに1路線で増便、2路線で土休日運行が開始されたほか、区バスについて、地域特性を考慮した運行要件に見直し、より安定した運行が可能となった。	生活交通確保維持・強化事業	区バスへのノンステップバス車両導入に向けた仕様の策定

まち							
基本目標・数値目標	具体的施策	通し番号	具体的な取組み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事業名	2015年度（H27年度）の主な実績	事業名	2016年度（H28年度）の展開
		68	・高齢者運転免許証返納サポート	高齢者運転免許証返納サポート事業	運転免許証返納サポートの実施（タクシー券1,379人、バスICカード427人、併用196人、計2,002人）	高齢者運転免許証返納サポート事業	運転に不安のある高齢者（65歳以上）が運転免許証を返納しやすいよう支援 交通利用券（タクシー券、バスICカード）の交付（ひとり1回限り1万円分） 区バスの半額乗車（運転経歴証明書の提示が必要） 協定タクシー事業者による市内タクシーの1割引乗車（運転経歴証明書の提示が必要） ※高齢者おでかけ支援「シニア半わり」の本格制度運用に合わせ、支援策を選択できるようにする。
②持続可能な都市づくり							
		69	・再開発事業等の推進	古町通7番町地区第一種市街地再開発事業	都市計画決定（12月10日）	古町通7番町地区第一種市街地再開発事業	事業認可、権利変換認可を行い、再開発の本格着工に向けて支援する。
						古町通8番町地区まちなか再生建築物等整備事業	建築設計費と建築物除却費の補助を行う。
		70	・公共交通の利用促進	交通システム高度化事業	11月より社会実験として実施した「シニア半わり」について、参加された約3,000名を対象に行ったアンケート調査を通じて、バス利用の増加やまちなかへのお出かけ促進に有効であることを確認し、本格制度化に向けた課題整理を行った。	交通システム高度化事業	「シニア半わり」を本格制度として運用開始
		71	・自転車の利用促進	自転車利用環境推進事業	自転車走行空間の整備（17.2km） 古町地区における駐輪場の整備（1箇所、155台）	自転車利用環境推進事業	自転車走行空間の整備（16.1km）
				歩行空間整備推進事業	けやき通りの整備（L=350m H28.1.29供用） 自転車歩行者道の整備（L=150m H28.4.1供用）	歩行空間整備推進事業	けやき通りの整備推進（H29年度 完了予定） 自転車歩行者道の整備推進（H31年度 完了予定）
		72	・鉄道駅のバリアフリー化	交通バリアフリー推進事業	利用者数が多い鉄道駅（1日の利用者数が3,000人以上）のバリアフリー化を優先的に進めており、東新潟駅のバリアフリー工事（エレベーター・スロープ・多機能トイレ設置）を実施（平成28年度 未完了予定）	交通バリアフリー推進事業	小針駅のバリアフリー化に向けて、跨線橋、多機能トイレ、エレベーターの新設工事に係る詳細設計を実施
③健幸都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進							
		73	・健幸マイレージ、にいがた未来ポイントによる健康活動への参加促進	健幸になれるまちづくり推進事業	健幸マイレージ応募実人数3,417人、応募総数13,175口 未来ポイント実人数2,776人、延人数34,742人 SWCフォーラム175人参加	健幸になれるまちづくり推進事業（健康寿命延伸計画推進事業）	健幸マイレージ、未来ポイントの参加者拡大に向けて、ポイント数の見直し、歩数をポイント化などを新たに実施 地域の健康度の見える化を行い、健康寿命延伸計画を策定し、地域の実態に沿った事業を展開
		74	・りゅーとカードの多面的活用	にいがた未来ポイント事業	環境配慮・健康づくりにつながる取組参加者に、りゅーとカード等を活用してポイントを付与するにいがた未来ポイント事業を開始（平成27年7月～）	にいがた未来ポイント事業	ポイント制度の参加者増に向け、対象事業拡大や効果的な広報を行う。

まち							
基本 目標・ 数値 目標	具 体的 施 策	通 し 番 号	具 体的 な 取 組 み	2015年度（H27年度）		2016年度（H28年度）	
				事 業 名	2015年度（H27年度）の主な実績	事 業 名	2016年度（H28年度）の展開
ウ みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし							
①地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり							
		75	・地域の歴史・文化を活かした景観のルールづくり	柳都にいがた街並みづくり推進事業	旧斎藤家別邸周辺地区を景観計画特別区域に指定	柳都にいがた街並みづくり推進事業	景観重要建造物の指定 景観維持保全のための支援策の検討
		76	・花街文化を活かしたまちなみ整備	湊町新潟花街文化を活かしたまちづくり事業	白壁通り地区を、景観計画の特別区域「旧斎藤家別邸周辺地区」に設定するとともに、行形亭と北方文化博物館新潟分館の景観重要建造物の指定に向け、景観審議会の意見聴取や所有者との協議などを行った。また、白壁通りの石畳化などに向け、設計などを行った。	湊町新潟花街文化を活かしたまちづくり事業	白壁通りにおいて、石畳化などの道路改良工事を行う。また、古町花街地区において、堀割再生や景観計画特別区域などの検討を進める。
		77	・まち歩き情報案内板の設置	外国人誘客促進事業 外国人向けICT環境整備事業  中央区案内板設置事業	市内観光施設におけるフリーWi-Fiの整備 案内サイン整備補助金の拡充・利用促進 観光施設解説文のQRコードによる多言語対応化  古町地区及び沼垂地区の道路各所に外国語表記を含む案内板を設置（古町地区15箇所、沼垂地区9箇所、計24箇所）	外国人誘客促進事業	市内観光施設におけるフリーWi-Fiの整備 案内サイン整備補助金の拡充・利用促進
②まちなか再生の推進							
		78	・新潟駅周辺地区の整備	新潟駅周辺地区の整備	越後線、新潟駅構内、信越・白新線高架橋整備の実施 新幹線・在来線同一ホーム事業の実施 万代広場部分整備完了および供用開始	新潟駅周辺地区の整備	連続立体交差事業、新幹線・在来線同一ホーム事業の実施 万代広場等完成形の具体化（設計）
		79	・都心軸・萬代橋周辺エリア賑わいづくり	都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業	夏季に八千代橋と柳都大橋のライトアップを実施するとともに、冬季にはNEXT21において、光と映像で演出する古町ウインターイルミネーションを実施した。  信濃川やすらぎ堤が「都市・地域再生等利用区域」に指定され、民間事業者によるオープンカフェなどの営業が可能となった。また、萬代橋周辺の景観づくりに向け、萬代橋ライトアップの設計などを行った。	新潟ブランドイメージ啓発事業  都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業  万代島にぎわい空間の創造事業	西堀ローサでのトリックアートや、古町エリアでのイルミネーションを実施する。  信濃川やすらぎ堤におけるオープンカフェなどの営業活動の支援を行うとともに、萬代橋周辺のライトアップや視点場の整備など、萬代橋周辺ならではの魅力的なまちなか空間の形成を進める。  市民の憩いの場となるよう万代島旧水揚場跡地を多目的広場として整備するための、基本・実施設計を行う。